

平成27年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月臨時会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		経済産業総室	3
		(産業振興室)	
		(通商物流室)	
	(経営支援室)		
	雇用人材総室	8	
	(労働政策室)		
	(就業支援室)		
	販路拡大・輸出促進課	17	
	2 歳入歳出事項別明細書		18
	3 節の明細		24
	4 繰越明許費に関する調書	商工政策課他	25
	5 債務負担行為に関する調書	経済産業総室	26

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	経済産業総室	27
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	産業人材育成センター他	28

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	842,529	479,775	1,322,304	479,775				
経済産業総室	5,898,973	101,634	6,000,607	42,871			58,763	
雇用人材総室	3,792,669	236,415	4,029,084	200,089			36,326	
販路拡大・輸出促進課	137,613	7,000	144,613	7,000				
一般会計合計	15,686,414	824,824	16,511,238	729,735			95,089	
説明								
一般会計								
【商工政策課】		(新)地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業					479,775	
【経済産業総室】								
(産業振興室)		(新)地域創業促進事業					527	
		鳥取県版経営革新支援事業					49,560	
(通商物流室)		とっとり国際ビジネスセンター運営事業					49,871	
(経営支援室)		[制度改正]企業自立サポート事業(制度金融費)					—	
		信用保証料負担軽減補助金					1,676	
【雇用人材総室】								
(労働政策室)		(新)若年者等への技能承継事業					38,053	
		職業訓練生託児支援事業					10,440	
(就業支援室)		(新)とっとりJUターン就業助成金事業					104,350	
		ふるさと就職促進事業					23,237	
		(新)就業支援機関機能・連携強化事業					11,103	
		(新)若年者就職・定着一貫支援事業					19,890	
		女性の創業応援事業					2,072	
		(新)県内雇用ミスマッチ解消事業					4,726	
		県内企業魅力発見支援事業					22,544	
【販路拡大・輸出促進課】		(新)「とっとり・おかやま新橋館」ふるさと名物振興券発行事業					7,000	

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業	0	479,775	479,775	479,775				
トータルコスト	0	485,966	485,966	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、委託契約締結・進捗管理、広報、関係団体との連絡調整等				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」充当事業

1. 事業の目的・概要

県産品消費拡大と更なる観光客誘致のため、県産品を販売・提供している店舗や宿泊・観光施設等で県民・観光客が利用できるプレミアム付商品券を発行する。

2. 主な事業内容

発行主体	鳥取県（発行実績がある事業者に委託）
発行総額	24億円
発行数	総数20万冊（1冊12,000円を10,000円で販売）
プレミアム率	20%（県が負担）⇒4億円
商品券販売場所	公募 販売店には販売手数料を支払う。（1%程度を想定）
参加店舗	公募（県産品消費拡大や観光客誘致への貢献、その他地域消費喚起が期待できる店舗とする。） 換金手数料を負担（2%程度を想定）
使用区域	県内
購入限度	1人5冊まで
予算額	プレミアム負担 400,000千円 事務費等 79,775千円

3. これまでの取組状況、改善点

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金[地域消費喚起・生活支援型]を活用して、県産品消費拡大や更なる観光客誘致などによる消費喚起を図る。
- ・県内全域で利用できるプレミアム付商品券を発行するのは本県では初めての取組である。

平成26年度一般会計補正予算(経済対策関係)説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室](内線:7657)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)地域創業促進事業	0	(債務負担行為額 18,228 527)	(債務負担行為額 18,228 527)				(債務負担行為額 18,228 527)							
トータルコスト	0	527	527	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等										
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人											
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域密着型の新規開業者や新事業展開を行う中小企業に対し、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業や新事業の安定的な定着を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「創業支援資金」スタートアップ応援事業</p> <p>県の創業支援資金を活用する創業者に当初3年間無利子化する利子補給を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金</td> <td style="width: 60%;"> ○対象者 ・創業計画策定に商工団体などの指導・支援を受けた者 ・創業支援計画策定市町村が認めた創業者 ○補助額:借入額の利子相当額(年1.66%) ○補助期間:36月間(債務負担行為:平成27~29年度) </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">277</td> </tr> </table> <p><参考:創業支援資金(県制度融資内で新設)の貸付条件></p> <p>利 率:年1.66%(事業承継に係るものは1.43%) 限 度 額:1億円以内 貸付期間:10年以内</p> <p>(2)販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業</p> <p>創業・新事業展開する県内企業が県外で販路開拓等を図る拠点確保を支援する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金</td> <td style="width: 60%;"> ○対象者 新たに県外でビジネスオフィス等の拠点を確保する事業者 ・創業支援計画策定市町村が認めた創業者 ・経営革新計画認定企業 など ○補助率、補助上限額:1/2、月5万円以内 ○補助期間:最長36月間(債務負担行為:平成27~29年度) ○要件:県内の事業活動の活性化(生産・雇用の増)に資すること等 </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">250</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から実施している「起業創業チャレンジ総合支援事業」では、県域での新規性の高い新規開業について、これまで23社の創業や第二創業を支援してきた。 産業競争力強化法による各市町村の創業支援事業計画の策定に合わせて、より身近な地域の創業等に対する支援を開始実施する。 								「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金	○対象者 ・創業計画策定に商工団体などの指導・支援を受けた者 ・創業支援計画策定市町村が認めた創業者 ○補助額:借入額の利子相当額(年1.66%) ○補助期間:36月間(債務負担行為:平成27~29年度)	277	販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金	○対象者 新たに県外でビジネスオフィス等の拠点を確保する事業者 ・創業支援計画策定市町村が認めた創業者 ・経営革新計画認定企業 など ○補助率、補助上限額:1/2、月5万円以内 ○補助期間:最長36月間(債務負担行為:平成27~29年度) ○要件:県内の事業活動の活性化(生産・雇用の増)に資すること等	250	
「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金	○対象者 ・創業計画策定に商工団体などの指導・支援を受けた者 ・創業支援計画策定市町村が認めた創業者 ○補助額:借入額の利子相当額(年1.66%) ○補助期間:36月間(債務負担行為:平成27~29年度)	277												
販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金	○対象者 新たに県外でビジネスオフィス等の拠点を確保する事業者 ・創業支援計画策定市町村が認めた創業者 ・経営革新計画認定企業 など ○補助率、補助上限額:1/2、月5万円以内 ○補助期間:最長36月間(債務負担行為:平成27~29年度) ○要件:県内の事業活動の活性化(生産・雇用の増)に資すること等	250												

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室]（内線：7657）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新支援事業	（債務負担行為額） 200,000 429,173	（債務負担行為額） 43,900 49,560	（債務負担行為額） 243,900 478,733				（債務負担行為額） 43,900 49,560	
トータルコスト	431,495	49,560	481,055	（補正に係る主な業務内容） 補助金支払事務、相談対応等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加、県版経営革新の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・小規模企業のチャレンジを支援するため、県の認定を受けた鳥取県版経営革新計画に基づいて実施する経営革新の取組を支援する。

2 主な事業内容

鳥取県版経営革新計画の認定件数の増加に伴い、鳥取県版経営革新支援補助金の債務負担行為限度額の変更を行うとともに、正規雇用奨励金及び商工団体事務費補助金の予算の補正を行う。

（千円）

項 目	当初予算	実績見込み	補正額
①鳥取県版経営革新計画支援補助金	252,550	252,550	0
〔新規分〕 〔限度額100万円〕 〔補助率1/2〕	200,000千円(200件)×50% 100,000	243,900千円(352件)×40% 100,000	0
〔継続分〕	152,550	152,550	0
②正規雇用奨励金 (雇用増1名につき100万円)	168,000 (336件×500千円)	213,000 (426件×500千円)	45,000
③商工団体事務費補助等	8,623	13,183	4,560
計	429,173	478,733	49,560

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度から開始した鳥取県版経営革新計画について、当初3年間で600社の目標に対し、平成26年12月末現在で784社が計画認定を受けるなど、県内中小企業の経営革新への取組が広がっている。

(1) 計画認定状況（H24～H26.12.31現在）

◆業種別認定件数

業種	件数	業種	件数
卸売・小売業	194	宿泊業・飲食サービス業	95
製造業	141	情報通信業	19
建設業	100	その他	235

◆規模別認定件数

従業員数	件数
20名以下	675
21名以上	109

(2) 支援制度の活用状況（H24～H26.12.31現在）

- ◆鳥取県版経営革新計画支援補助金 交付決定件数：723件 交付決定額：433,672千円
- ◆正規雇用奨励金 申請企業数：122社 実支給人数：339人

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済産業総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり国際ビジネスセンター運営事業	52,947	49,871	102,818	42,871			7,000	
トータルコスト	59,912	49,871	109,783	(補正に係る主な業務内容) 補助金関連手続、事業運営に関する指導				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業							
1 事業の目的・概要	県内企業の海外需要取込みを支援するため、(公財)鳥取県産業振興機構とっとり国際ビジネスセンターが実施する事業に対して補助金及び負担金を拠出する。							
2 主な事業内容	<p>(1)「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業 12,696千円</p> <p>① 商談会開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆北東アジア地域商談会実施事業 北東アジア投資貿易博覧会(中国吉林省)へ「鳥取県ブース」を出展する。 ◆ものづくり系企業海外市場支援事業 医療機器関連の商談会に参加する。 ・韓国江原道・原州市(医工連携商談会) ・ドイツ・デュッセルドルフ(国際医療機器展) ◆「鳥取フードバレー」海外展開サポート事業 県産品海外商談会(東南アジア、華南地域等)に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。 <p>② 海外サポーター設置の廃止 韓国(ソウル)、中国(上海)、台湾(台北)の海外サポーターは廃止し、日本貿易振興機構(ジェトロ)の海外ネットワーク機能を活用する。</p> <p>(2)新たなビジネスモデル創出事業 12,329千円</p> <p>① 県内企業海外展開支援補助金 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する(補助率1/2、限度額1,000千円/社、総額12,000千円)。 なお、確実に販路拡大が見込める「優良案件」については、地域波及性が高いという観点から申請要件を緩和する(利用回数及び年度内申請回数)。</p> <p>(3)とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業 24,846千円</p> <p>① 事務所運営費(賃料、光熱費、事務費等)</p> <p>② 専門言語スタッフ(韓国、ロシア、中国)の配置</p> <p>③ 専門相談員の配置 個別案件に対する「ハンズオン」による支援及び「鳥取フードバレー」構築に向けた支援を充実するため、専門相談員を1名増員する。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	とっとり国際ビジネスセンターは、平成23年7月の開設以来、県内企業の貿易支援に関するワンストップ窓口として、貿易相談及び商談会開催等を中心にサポートしてきた。今後は、「鳥取フードバレー」の構築、更なる外需獲得を目指して、食品系県内企業・団体及び地域波及性の高い「優良案件」に対して、「ハンズオン」による支援、アドバイス及びフォローアップを強化していく。							

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

経済産業総室〔経営支援室〕（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔制度改正〕 企業自立サポート 事業（制度金融費）	1,117,341	0	1,117,341					
トータルコスト	1,126,628	0	1,126,628	（補正に係る主な業務内容） 制度設計、保証協会との調整、周知説明、 申請書の審査・補助金の交付決定等				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標 （指標）	資金調達の円滑化：経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の経済対策に合わせて、厳しい経営環境下にある県内中小企業や地域創業の円滑な資金調達を下支えするため、制度の新設、拡充を行う。</p> <p>2 主な制度内容</p> <p>(1) 小規模事業者の資金調達を下支え【拡充】</p> <p>小規模事業者専用資金である「小規模事業者融資」を常設化するとともに、制度を拡充する。</p> <p>◆限度額：1,500万円→3,000万円</p> <p>◆償還期間：運転資金 5年→7年、設備資金 7年→10年</p> <p>◆その他：更なる保証料軽減措置（保証料 年0.13～0.68%）（継続）</p> <p>(2) 円安・原材料価格高騰への対応【新設】</p> <p>地域経済変動対策資金に「円安・原材料価格高騰対応枠」を創設する。</p> <p>◆対象者：円安や原材料価格高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者</p> <p>◆貸付利率：年1.43% *最優遇金利 ◆融資期間：10年（据置3年）以内</p> <p>◆使途：運転・設備・借換 ◆限度額：2.8億円 ◆保証料：年0.23～0.68%</p> <p>(3) 起業・創業の推進【拡充】</p> <p>創業・第二創業を支援する「創業支援資金（仮称）」を創設する。（新規参入資金から独立） ⇒創業計画策定時の商工団体の指導等を要件として当初3年間を無利子化（新設） （別途産業振興室「地域創業促進事業」）</p> <p>(4) 事業承継を支援【拡充】</p> <p>「新規需要開拓設備資金」及び「創業支援資金（仮称）」において、事業承継を契機として雇用の維持・拡大を図る場合に、特別利率（最優遇金利）を適用する。</p> <p>◆貸付利率 年1.66%（通常）→年1.43%（特別）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>地域経済に大きな影響を及ぼす世界的な金融危機や経済情勢の変化を受けて、厳しい経営環境にある県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、資金繰り緩和やニューマネー資金の供給など、臨機応変な金融対策を実施してきた。</p>								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
信用保証料負担 軽減補助金	138,750	1,676	140,426				1,676	
トータルコスト	141,846	1,676	143,522	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、保証協会との調整、周知説明、 申請書の審査・補助金の交付決定等				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目 標(指標)	資金調達円滑化: 経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業自立サポート事業(制度金融)では、中小企業者等の負担を軽減するため、その信用保証料率を鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について同協会に補助を行う。

2 主な事業内容

地域経済変動対策資金に「円安・原材料価格高騰影響対応枠」を設置することに伴い、当資金枠の保証料率を基本料率より低く設定することによる減収相当額を保証協会に補助するもの。

地域経済変動対策資金「円安・原材料価格高騰影響対応枠」の概要

対 象 者	円安や原材料価格の高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者等
利 率	年1.43%(変動金利)
保証料率	年0.23~0.68%(経営状況に応じ9区分。基本料率 0.45~1.90%)
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金(運転又は設備資金の借入に併せて借り換える場合に限る。)
限 度 額	2億8千万円
備 考	補正予算額は2~3月の融資実行見込額20億円に必要な保証料補助額

3 これまでの取組状況、改善点

- 県の制度融資においては、従来から全資金を対象に、信用保証料の一部を補助し中小企業者の負担軽減を図ってきた。
- 更に平成25年度経済対策において、戦略的推進分野への進出や業態転換を行うための設備導入などにおける支援として、更なる保証料の引下げを実施した。
- 昨今の円安・原材料価格の高騰など、依然、厳しい経営環境下にある企業層に対し、引き続き配慮が必要である。

【為替レートの推移】(出所:日本銀行「外国為替市場」)

(H24.9.28) (H25.5.22) (H26.8.8) (H26.12.8) (H27.1.28)
1ドル 77.57円 → 102.78円 → 101.69円 → 121.34円 → 118.13円

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用人材総室〔労働政策室〕（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若年者等への技能承継事業	0	38,053	38,053	32,053			6,000	
トータルコスト	0	38,053	38,053	(補正に係る主な業務内容) 委託契約の締結、執行管理指導、協議会との調整等				
従事する職員数	0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

若年者に対し集合訓練や企業実習を実施することにより人材育成を行い鳥取県の技能承継を推進する。

2 主な事業内容

建設業に關係する技能労働者の不足が深刻であり、建設業種の技能労働者を中心に若年者の入職促進、人材育成を支援するため、鳥取県職業能力開発協会と企業の共同体に委託して、若年者を期間雇用（最長9ヶ月）し、集合訓練や企業実習をすることにより、正規雇用に結びつけ、技能承継を推進する。（期間雇用人数：10名）

〈県から共同体への委託内容〉

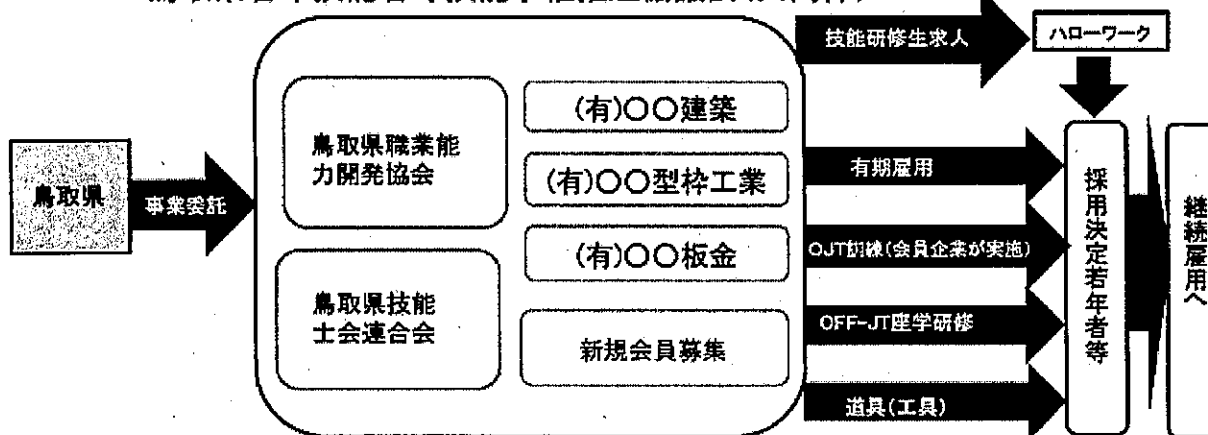
○若年者の人材育成（若年者の9ヶ月間有期雇用、集合訓練、企業実習）

○共同体事務局の運営（事務局員1人）

※対象業種：土木、建築、板金、型枠、とび、左官、タイル 等

〈若年者等への技能承継推進事業スキーム図〉

鳥取県若年技能者等技能承継推進協議会(共同体)



3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度は緊急雇用創出事業により実施した。（雇用期間：6ヶ月）

・委託経費 40,027千円（当初契約額：月額賃金、研修経費、事務局経費等）

・委託先 鳥取県若年技能者等技能承継推進協議会

・協議会参加企業：21社

※うち、建設業関係18社（造園1、管・電気8、内装・建具4、型枠・大工2、その他3）

・求人：21名

・応募：20名

・採用：11名

・就業中：7名（※4名退職）

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策室]（内線：7223）

2目 職業訓練校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
職業訓練生託児支援事業	5,260	10,440	15,700	8,440			2,000									
トータルコスト	5,260	10,440	15,700	(補正に係る主な業務内容) 制度周知、奨励金支給事務												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人													
工程表の政策目標(指標)	産業人材育成センターの機能強化（託児サービスの充実等）															
<p>事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業</p> <p>1 事業の目的・概要 求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給することにより、託児にかかる経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費(以下「保育料」という)の一部を奨励金として支給する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象者</td> <td>次のいずれにも該当する方 (1)就職希望者で、県立産業人材育成センターが実施する職業訓練を受講される方 (2)未就学児童の保護者で、職業訓練を受講するにあたり、当該児童を保育することができない方で、かつ同居の親族その他の者が当該児童を保育できない方 (3)上記(1)、(2)のため、当該児童を保育所等に預けられる方</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>訓練期間中における保育料の2分の1以内 (他の助成金を活用する場合は、保育料から他の助成金額を控除した後の2分の1以内)</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>保育児童が1人の場合 月額2万円 保育児童が2人以上の場合 月額3万円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>10,440千円 (内訳) 1訓練コースあたり対象者1人と想定 【普通課程訓練】@20,000円×108月(13コース分)=2,160千円 【短期課程訓練】@20,000円×414月(71コース分)=8,280千円</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月から事業開始し、8～12月までで45件の利用があった。 平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度に伴い、対象施設を認定こども園、幼稚園、小規模保育等事業を実施する施設（地域型保育）や、その他各訓練生の事情により保育所等に預けることが困難な児童を預けた施設も対象施設として拡大することで、子育て中の訓練受講希望者のニーズに対応し、さらなる訓練の受講促進を目指す。 									対象者	次のいずれにも該当する方 (1)就職希望者で、県立産業人材育成センターが実施する職業訓練を受講される方 (2)未就学児童の保護者で、職業訓練を受講するにあたり、当該児童を保育することができない方で、かつ同居の親族その他の者が当該児童を保育できない方 (3)上記(1)、(2)のため、当該児童を保育所等に預けられる方	支給額	訓練期間中における保育料の2分の1以内 (他の助成金を活用する場合は、保育料から他の助成金額を控除した後の2分の1以内)	上限額	保育児童が1人の場合 月額2万円 保育児童が2人以上の場合 月額3万円	予算額	10,440千円 (内訳) 1訓練コースあたり対象者1人と想定 【普通課程訓練】@20,000円×108月(13コース分)=2,160千円 【短期課程訓練】@20,000円×414月(71コース分)=8,280千円
対象者	次のいずれにも該当する方 (1)就職希望者で、県立産業人材育成センターが実施する職業訓練を受講される方 (2)未就学児童の保護者で、職業訓練を受講するにあたり、当該児童を保育することができない方で、かつ同居の親族その他の者が当該児童を保育できない方 (3)上記(1)、(2)のため、当該児童を保育所等に預けられる方															
支給額	訓練期間中における保育料の2分の1以内 (他の助成金を活用する場合は、保育料から他の助成金額を控除した後の2分の1以内)															
上限額	保育児童が1人の場合 月額2万円 保育児童が2人以上の場合 月額3万円															
予算額	10,440千円 (内訳) 1訓練コースあたり対象者1人と想定 【普通課程訓練】@20,000円×108月(13コース分)=2,160千円 【短期課程訓練】@20,000円×414月(71コース分)=8,280千円															

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりI J Uターン就業助成 金事業	0	104,350	104,350	88,324			16,026	
トータルコスト	0	112,089	112,089	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0 人	1.0人	1.0人	助成金認定審査、支給事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

地方創生の一環として、都市部の人材の本県への移転を促進するため、鳥取県技術人材バンク等を通して県外に在住するプロフェッショナル人材を受け入れた県内企業に対し、試用期間中の給与等に係る経費を助成し、転入就職者と受入企業との相互理解を図った上で正規雇用実現につなげる。

2 主な事業内容

(1)補正額 104,350千円

(2)制度の内容

○対象となるプロフェッショナル人材

受入企業が求める専門スキル等について、実務経験や免許資格等を考慮し、技術人材バンクが扱う「技術的職業」及び「専門的職業」の職種においてプロフェッショナル人材と認定する者

(例)・技術的職業……工場長等経験者、技術開発リーダー経験者、プログラマー、SE、電子回路基板設計、機械構造・機構設計、薬品分析・検査 等

・専門的職業(*)……企業経営・マネジメント経験者、海外事業企画経験者 等

(*)経営管理や海外戦略等の専門的性質の業務であり、本助成金制度創設に併せて技術人材バンクの対象職種に追加

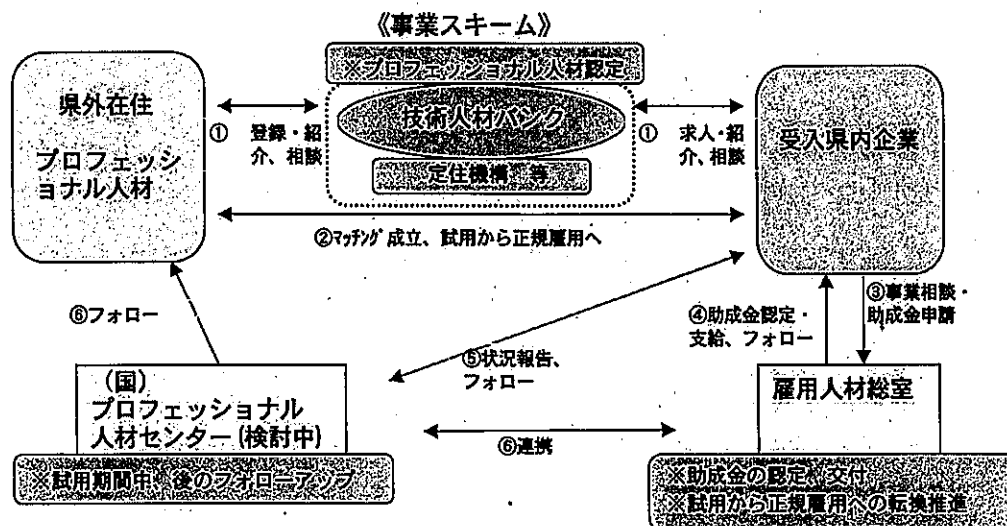
○試用就業期間

原則3ヶ月間とし、企業の事情により最長6ヶ月間の実施が可能

○想定雇用者 100名

○補助率 1/2(雇用者の基本的給与、通勤手当、事業主負担保険料等が対象経費)

○支給要件 試用期間の後、正規雇用とすることを要件とする。



3 これまでの取組状況、改善点

・技術系人材の県内就職及び県内企業の技術系人材の確保を促進するため、「鳥取県技術人材バンク」を設置し、技術コーディネーター(県内3名、東京2名、大阪2名)を配置し、県内企業の人材ニーズ等に対応したきめ細やかな就職支援を実施している。

・技術人材バンクの登録状況(H27.1.15現在)

○求職登録者 361人(うち県外111人、県内250人)、 ○求人登録件数 407人(93社)

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと就職促進事業	12,941	23,237	36,178	20,237			3,000	
トータルコスト	16,811	23,237	40,048	(補正に係る主な業務内容) I J U ターン就職の支援業務				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	I J U ターン就職の促進：I J U ターン希望者への情報提供の充実等により、就業環境を整備する。（ふるさと鳥取県定住機構の関与したI J U ターン者数100人以上、人材バンクシステム登録者数3,000人以上）							
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業							
1 事業の目的・概要	<p>東京・大阪に定住促進コーディネーターを引き続き配置するとともに、新たに年末に県内に帰省する学生等を対象にした企業紹介フェアを実施する。</p> <p>また、鳥取県・岡山県共同アンテナショップで企業プレゼンテーション等を行い、「観光・移住コーナー」（常設）を交流、情報発信の場として周知することで、中長期的に関東圏からの産業人材の確保につなげる。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) 定住促進コーディネーターの配置（ふるさと鳥取県定住機構に委託）【予算額 12,240千円】</p> <p>コーディネーターを配置し、相談者の状況を把握するとともに着実な相談対応を積み重ねることでI J U ターン就職につなげる。</p> <p>また、日頃から大学等の訪問を重ね、大学の就職担当窓口との綿密なパイプを構築することで、各種就職フェア実施の際に学生への周知を行う。</p> <p>○配置人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職相談担当 2名（東京、大阪各1名） ・大学訪問担当 1名（大阪） <p>○業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I J U ターン就職に関する相談、情報提供 ・大学の就職支援部門や本県出身学生への県内就職情報の提供 <p>(2) <新規>企業紹介フェア【予算額 5,504千円】</p> <p>年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、県外に進学した学生等のUターン就職につなげる。</p> <p>開催時期：12月下旬（1日間）</p> <p>参加企業：75社程度</p> <p>参加学生：200人</p> <p>内 容：企業のプレゼンテーション、個別企業説明会</p> <p>(3) とっとりセレクション2015【予算額 5,493千円】</p> <p>「とっとり・おかやま新橋館」で、企業プレゼンテーションや個別相談会を実施し産業人材を確保する。</p> <p>開催時期：12月下旬（2日間）</p> <p>参加企業：7社×2日間</p> <p>内 容：企業のプレゼンテーション、個別企業相談会</p>							
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進コーディネーターの取組実績（H26.12末現在） 相談件数：1,115件、大学等訪問件数：360件、就職内定者数：38人 ・とっとりセレクション2014 開催日：平成26年12月20日、21日の2日間 参加企業：12社、来場者数：延べ330人（うち個別相談人数 延べ60人） 							

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

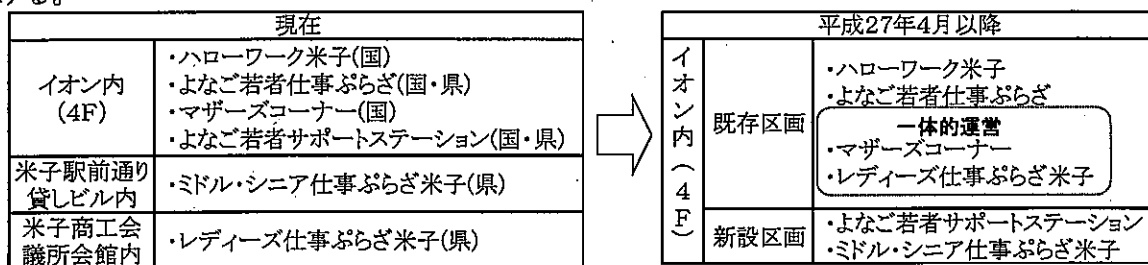
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)就業支援機関機能・連携強化事業	0	11,103	11,103	9,103			2,000	
トータルコスト	0	11,877	11,877	(補正に係る主な業務内容) 移転内容調整、連携内容調整、 工事内容等調整、工事発注等事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

国（ハローワーク）や県の就業支援機関等が入居しているイオン米子駅前店（4階）にミドル・シニア仕事ぶらざ及びレディース仕事ぶらざを移転集約し、求職者窓口のワンストップ化を図り、より円滑かつきめ細やかな就業支援による早期就職及び就職後の定着向上につなげる。



2 主な事業内容

既存区画内の配置を見直すとともに就業支援機関入居用の新区画を整備する。

整備内容	概要	事業費
既存区画の整備	若者仕事ぶらざに併設されているハローワークのマザーズコーナーとレディース仕事ぶらざとを一体的に運営するため、レディース仕事ぶらざを若者仕事ぶらざ内に設置する。(マザーズコーナーに隣接)	11,103千円
新設区画の整備	ミドル・シニア仕事ぶらざの同店内への設置と、若者仕事ぶらざ区画内の配置変更により移転を要することとなる若者サポートステーションが入居する新区画を設置する。	

3 スケジュール

2月上旬～中旬	工事設計
2月下旬～3月中旬	工事
3月下旬	各機関の移転
4月～	業務開始

4 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年6月に、女性を中心とした就職支援及び育休・産休代替労働者の紹介等、子育て中の女性の就業の総合的支援を行う「レディース仕事ぶらざ」を県内3圏域に設置した。
- ・平成27年度は、西部地域の就業支援機関をハローワークに隣接して集約化（求職者窓口のワンストップ化）することにより、求職者へのサービス・利便性を向上させる。
- ・また、女性の就業を一層促進するため、レディース仕事ぶらざとハローワークマザーズコーナー（託児機能付き）との一体的運営により、育児中の女性に対するきめ細やかなサービスや利便性の向上を図る。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若年者就職・定着一貫支援事業	0	19,890	19,890	16,890			3,000	
トータルコスト	0	19,890	19,890	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	講習実施、講習修了後の就職活動等支援				
工程表の政策目標(指標)	若年者の就業支援：おおむね45歳未満の就職率を前年以上とする							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

座学による就職基礎講座と職場での就労体験とを組み合わせ、実際に就職した状況に近い体験を行う講習を実施することで、就職に対する若年者の職業意識形成を促進する。
また、講習修了から一定期間経過後にフォローアップ研修を実施するとともに、未就職者には就職活動支援を、就職者には職場定着支援を行い、早期就職と就職後の職場定着を促す。

2 主な事業内容

次の内容について事業者にて委託して実施する。

(1) 座学と職場体験を組み合わせた就職講習

対象者	概ね45歳未満の若年求職者
受講者数	80名（東部30名、中部20名、西部30名）
開催回数	東・中・西各地区ごとに年2回

(2) 講習修了者へのフォローアップ研修

講習修了者全員を対象に、講習修了から一定期間経過後に実施する。

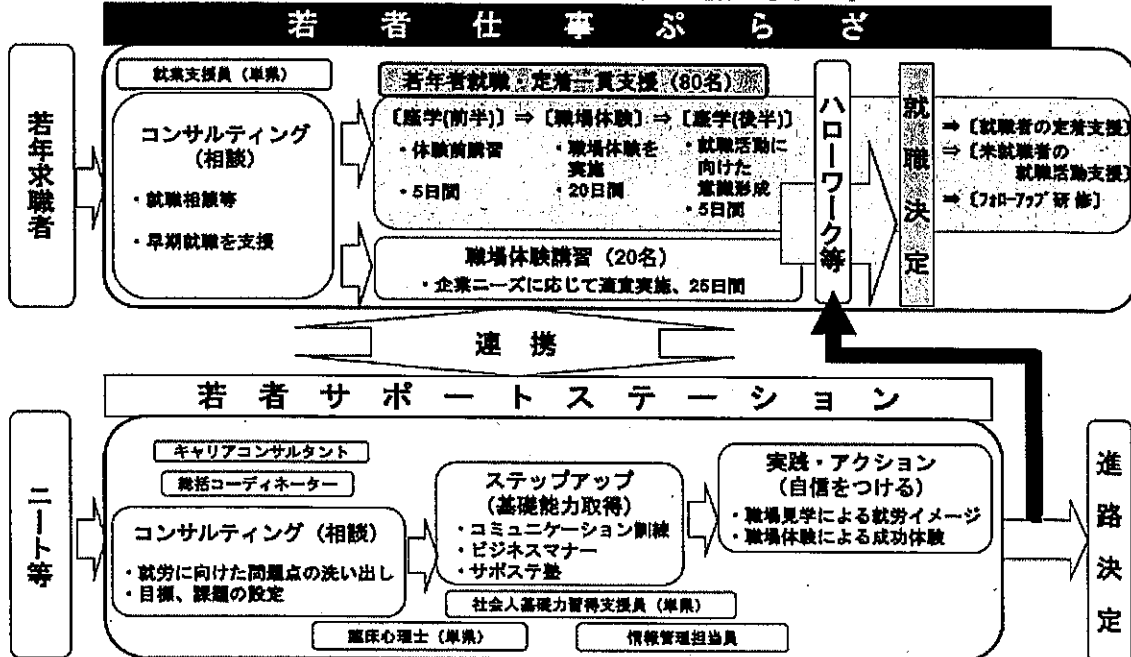
(3) 講習修了後に就職した者の定着支援、未就職者の就職活動支援

受託事業者は、講習修了後3ヶ月間を目安に支援する。
その後も継続した支援が必要な者は、若者仕事ぶらざ等の就業支援機関の支援に引き継ぐ。

3 これまでの取組状況、改善点

- 26年度は、基金事業を活用し、モデル的に就職基礎講座と職場体験講習を組み合わせた「若年者実践型就職講習」を実施している。
- 本講習修了後、受講者の就職に取り組む姿勢が大きく変わり、就職決定に結びついている。
＜若年者実践型就職講習の実施状況（12月末時点）＞
受講決定者 39名、講習修了者 37名、就職決定者 25名
- 今後は、講習修了後の受講者に対するフォローアップ研修を実施し、就職活動支援の充実及び就職後の職場定着支援を強化する。

若年者の就業支援体系



平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
女性の創業応援事業	2,317	2,072	4,389	1,772			300	
トータルコスト	2,317	2,072	4,389	（補正に係る主な業務内容） 商工団体等との調整、セミナーの開催、 委託事務処理等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

工程表の政策目標（指標） —

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

県内において、女性が創業しやすい環境整備の一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する。

※第3次鳥取県男女共同参画計画の目標値(平成28年度)⇒女性の年間創業件数60件以上

2 主な事業内容

創業に関心はあるが、何を学ばばいいのかわからない、自分は何をやりたいのかわからない、どのような準備が必要なのかわからない、創業へ踏み出せない女性や、創業に向けたヒントをつかみたい女性などが気軽に参加でき、創業へのイメージを具体化するためのセミナーを開催する。

【女性のための創業ファーストステップセミナーの概要】

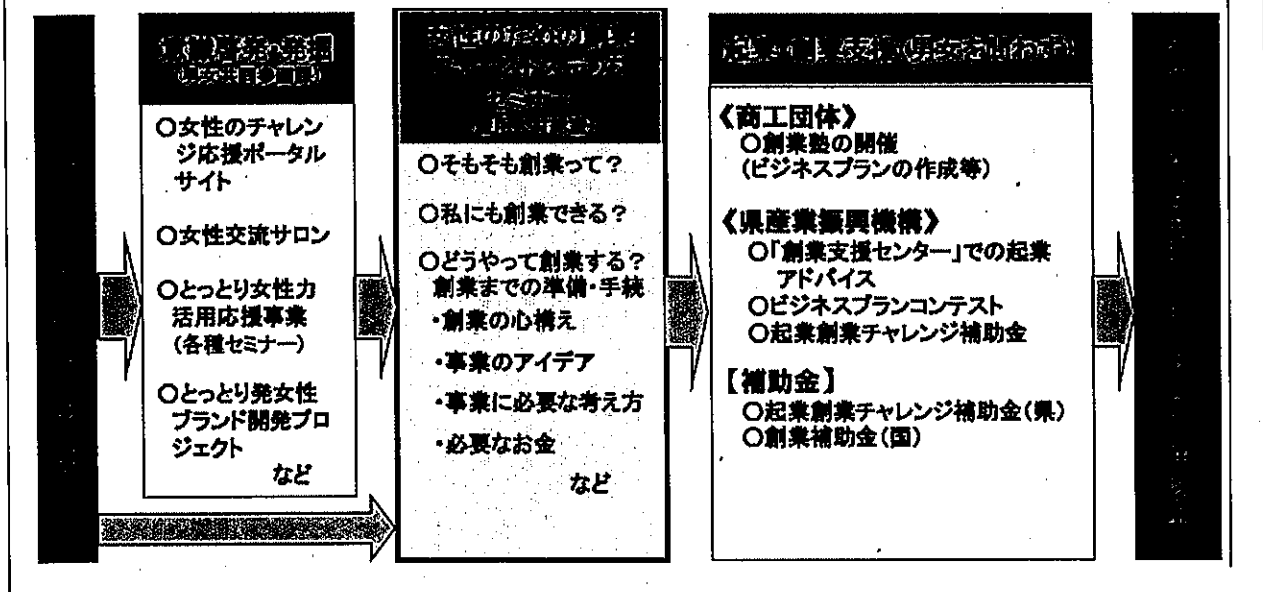
- 位置付け 女性の社会での活躍への意識啓発と現実の創業とをつなぐものとして実施する。
- 開催回数 全5回（県東部・西部地区…各2回、県中部地区…1回）
- 定 員 各回20名程度
- 内 容 ☆創業のヒントとなる講義
◇そもそも創業って？ ◇私にも創業できる？ ◇どうやって創業する？
◇創業までの準備・手続は？
☆講師、女性起業家、受講者同士の交流

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度にセミナーを5回開催（参加者77名）した。うち商工団体主催の創業塾へは3割程度（21名）が参加した。同様のセミナーへの参加希望者が3割程度あり、女性の創業への関心は高まっている。

（※商工団体において、女性を対象とした創業塾の開催について検討中。）

<女性の創業支援の流れ>



平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県内雇用ミスマッチ解消事業	0	4,726	4,726	3,726			1,000	
トータルコスト	0	4,726	4,726	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人材不足による雇用ミスマッチ解消のためのキャリアコンサルティング強化等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

人材不足による雇用ミスマッチ解消のため、次の取組を推進し、人材過剰な職種から不足職種への労働移動を促進する。
 ○人材過剰な職種求職者の職業意識の転換
 ○人材不足業種企業の処遇改善
 ○人材不足業種(企業)の情報発信によるイメージアップ

2 主な事業内容

- キャリアコンサルティングの強化 <予算額：2,254千円>
 一般事務等の人材過剰職種求職者の職業意識の転換を推進するため、若者仕事ぶらざの就業支援員の能力向上によりキャリアコンサルティングを強化する。
 また、就業支援員が担当する相談者で、人材過剰職種への求職に拘り就職できない者を対象に、外部の著名なキャリア指導者による意識転換を促すセミナーを開催し、キャリアコンサルティングの効果アップを図る。
- 処遇改善支援 <予算額：2,472千円>
 人材不足業種企業の処遇改善の取組について、社会保険労務士による取組後のフォローアップを含めて支援し、良好な処遇環境による企業(業種)のイメージアップを通じて雇用ミスマッチの解消を図る。
 [処遇改善の取組支援は、別途、緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）により措置]
- ミスマッチ業種魅力情報発信
 人材不足業種企業の魅力ある事業紹介から最新の求人情報等を一体的に発信するサイト等を整備し、当該業種への関心と就職意欲の向上を図る。
 [別途、(公財)ふるさと鳥取県定住機構のウェブサイトを活用し学生や求職者へ向けてPRする。]

3 これまでの取組状況、改善点

有効求人倍率が1倍前後を推移する状況下、求人数が求職者数を上回る人材不足の雇用ミスマッチ分野が拡大する一方、求職者が求人を上回る人材過剰のミスマッチ分野も拡大している。

雇用ミスマッチ解消の戦略展開

- 有効求人倍率が1倍前後(0.96倍、H26.11)を推移する状況下、一部の業種では人材不足のミスマッチが拡大(⇒建設業△286人、看護師・介護サービス△577人、接客給仕△585人等 H26.11)
- 一方で、求職者が求人を上回るミスマッチも拡大(⇒事務系 2,016人、軽作業等710人、機械組立394人)

現状課題

①職業意識の問題

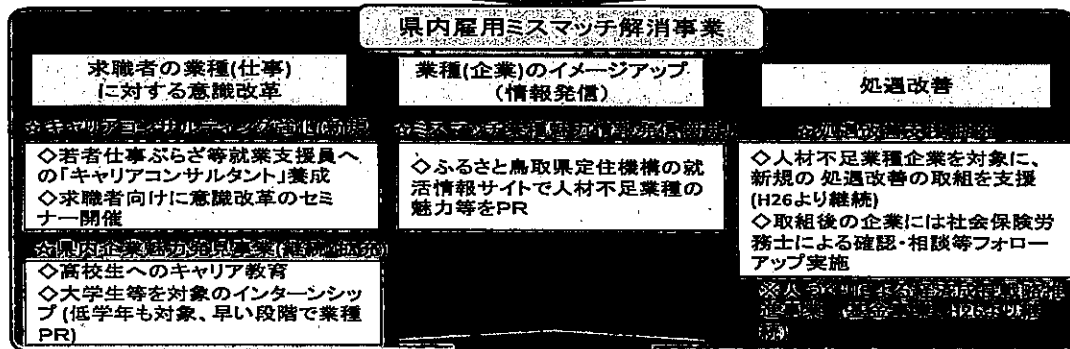
- ・3K職種を敬遠
- ・給与や勤務時間、休暇制度等の安定さを重視 等

②業種(企業)イメージ・構造上の問題

- ・仕事内容がきつい
- ・高齢化による人手不足(建設業、介護福祉) 等

③処遇上の問題

- ・賃金水準が低い
- ・正社員の費用が少ない
- ・育児、介護等の支援体制が不十分等



他部局事業との連携(福祉保健部、県土整備部、教育委員会 等)

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室]（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
県内企業魅力発見支援事業	12,481	22,544	35,025	19,544			3,000																															
トータルコスト	14,803	22,544	37,347	（補正に係る主な業務内容） 委託業務の管理、業務委託先との連絡調整、委託業務の成果検証 等																																		
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人																																			
工程表の政策目標（指標）	全国平均を上回る有効求人倍率の達成																																					
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業																																						
<p>1 事業の目的・概要 県内企業の事業拡大等による産業活性化を図るため、将来の産業人材となる高校生へのキャリア教育（企業人を学校へ派遣）や大学生等に対するインターンシップによる職業体験、現場を担う中堅層（従業員）に対する能力開発研修を実施することで企業における人材育成を促進し、県内企業の技術力・競争力向上等により事業拡大等を図る。</p>																																						
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>対象</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">（1）県内企業魅力発見支援事業（予算額：18,264千円）／委託先：鳥取県中小企業団体中央会</td> </tr> <tr> <td>高校生のキャリア教育</td> <td>将来の産業人材 （普通科系の高校生等）</td> <td>「マッチング重点業種*」を指定し、該当する企業から普通科系高等学校を中心に、講師（企業人）を派遣してもらい、また学校から企業へ訪問してもらい、仕事の魅力を伝えてもらう。 ※マッチング重点業種とは、縫製業、建設業など、業務に対する生徒や学生の理解が進んでいない業種。</td> </tr> <tr> <td>大学生等の地域協働型インターンシップ</td> <td>将来の産業人材 （大学生、短大生、専門学校生、高専生等）</td> <td>3年次のみではなく低年次を含めて、県内企業の仕事や技術に実践的に携わることで、県内企業の魅力を感じてもらい、有力な就職候補先の一つとして認知されることを促進することにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（2）中堅リーダー研修育成支援事業（予算額：3,038千円）／委託先：鳥取県中小企業団体中央会</td> </tr> <tr> <td>中堅リーダーの育成</td> <td>企業の中堅層（従業員）</td> <td>事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者がその課題に取り組む中堅リーダーを育成するために必要な支援を行うことで、県内企業の事業拡大を促進する。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（3）産業人材の育成支援（予算額：239千円）／委託先：（公財）鳥取県産業振興機構</td> </tr> <tr> <td>人材育成支援情報の一元化・提供</td> <td>企業全般／求職者</td> <td>ウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト（とっとりSTEP）」を運営し人材育成セミナー等の情報を一元的に提供することで、企業の人材育成を促進、求職者の能力開発に資する。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（4）保護者宛ての県内就職情報の送付（予算額：1,003千円）／県直接執行</td> </tr> <tr> <td>本県へのUターン就職の促進</td> <td>大学等に進学した学生保護者</td> <td>大学・短大等に進学した学生の保護者に本県就職情報を郵送することで人材バンクへの登録、本県へのUターン就職の促進を図る。</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	対象	事業概要	（1）県内企業魅力発見支援事業（予算額：18,264千円）／委託先：鳥取県中小企業団体中央会			高校生のキャリア教育	将来の産業人材 （普通科系の高校生等）	「マッチング重点業種*」を指定し、該当する企業から普通科系高等学校を中心に、講師（企業人）を派遣してもらい、また学校から企業へ訪問してもらい、仕事の魅力を伝えてもらう。 ※マッチング重点業種とは、縫製業、建設業など、業務に対する生徒や学生の理解が進んでいない業種。	大学生等の地域協働型インターンシップ	将来の産業人材 （大学生、短大生、専門学校生、高専生等）	3年次のみではなく低年次を含めて、県内企業の仕事や技術に実践的に携わることで、県内企業の魅力を感じてもらい、有力な就職候補先の一つとして認知されることを促進することにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。	（2）中堅リーダー研修育成支援事業（予算額：3,038千円）／委託先：鳥取県中小企業団体中央会			中堅リーダーの育成	企業の中堅層（従業員）	事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者がその課題に取り組む中堅リーダーを育成するために必要な支援を行うことで、県内企業の事業拡大を促進する。	（3）産業人材の育成支援（予算額：239千円）／委託先：（公財）鳥取県産業振興機構			人材育成支援情報の一元化・提供	企業全般／求職者	ウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト（とっとりSTEP）」を運営し人材育成セミナー等の情報を一元的に提供することで、企業の人材育成を促進、求職者の能力開発に資する。	（4）保護者宛ての県内就職情報の送付（予算額：1,003千円）／県直接執行			本県へのUターン就職の促進	大学等に進学した学生保護者	大学・短大等に進学した学生の保護者に本県就職情報を郵送することで人材バンクへの登録、本県へのUターン就職の促進を図る。
事業区分	対象	事業概要																																				
（1）県内企業魅力発見支援事業（予算額：18,264千円）／委託先：鳥取県中小企業団体中央会																																						
高校生のキャリア教育	将来の産業人材 （普通科系の高校生等）	「マッチング重点業種*」を指定し、該当する企業から普通科系高等学校を中心に、講師（企業人）を派遣してもらい、また学校から企業へ訪問してもらい、仕事の魅力を伝えてもらう。 ※マッチング重点業種とは、縫製業、建設業など、業務に対する生徒や学生の理解が進んでいない業種。																																				
大学生等の地域協働型インターンシップ	将来の産業人材 （大学生、短大生、専門学校生、高専生等）	3年次のみではなく低年次を含めて、県内企業の仕事や技術に実践的に携わることで、県内企業の魅力を感じてもらい、有力な就職候補先の一つとして認知されることを促進することにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。																																				
（2）中堅リーダー研修育成支援事業（予算額：3,038千円）／委託先：鳥取県中小企業団体中央会																																						
中堅リーダーの育成	企業の中堅層（従業員）	事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者がその課題に取り組む中堅リーダーを育成するために必要な支援を行うことで、県内企業の事業拡大を促進する。																																				
（3）産業人材の育成支援（予算額：239千円）／委託先：（公財）鳥取県産業振興機構																																						
人材育成支援情報の一元化・提供	企業全般／求職者	ウェブサイト「とっとり産業人材育成支援サイト（とっとりSTEP）」を運営し人材育成セミナー等の情報を一元的に提供することで、企業の人材育成を促進、求職者の能力開発に資する。																																				
（4）保護者宛ての県内就職情報の送付（予算額：1,003千円）／県直接執行																																						
本県へのUターン就職の促進	大学等に進学した学生保護者	大学・短大等に進学した学生の保護者に本県就職情報を郵送することで人材バンクへの登録、本県へのUターン就職の促進を図る。																																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>（1）平成27年1月に縫製業、建設業など4業種の企業人を高校へ派遣して、高校生のキャリア教育を実施した。また、大学生等92名が50企業でインターンシップを実施した。（平成26年8月～9月）</p> <p>（2）中堅リーダー研修は、日常業務に活用できる知識が習得でき、参加者から高い評価を受けている。（東部：平成26年9月～10月、6人参加 西部：平成26年10月～11月、18人参加）</p> <p>（3）とっとりSTEPへのアクセス件数は増加している。（平成25年度上半期：3,308件→平成26年度上半期：3,376件）</p> <p>（4）保護者に本県就職情報を郵送し（年2回程度）、鳥取県技術人材バンクへの登録を促進している。</p>																																						

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

1項 商工費

2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとり・おかやま新橋館」ふるさと名物振興券発行事業	0	7,000	7,000	7,000				
トータルコスト	0	7,774	7,774	(補正に係る主な業務内容) 委託契約業務				
従事する職員数	0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」充当事業</p> <p>1 事業の目的・概要 「とっとり・おかやま新橋館」において、首都圏の消費者にアンテナショップで販売している鳥取・岡山両県の特産品を対象とした「ふるさと名物振興券」を発行することにより、両県の特産品の需要・販路拡大を図り、地域産業の活性化に資する。</p> <p>2 主な事業内容 【「とっとり・おかやま新橋館」ふるさと名物振興券の概要】 ・金額：10,000円（1セット1,000円×12枚）＝プレミアム付商品券 ・発行部数：5,000部 ・実施期間：H27年度内の半年程度 ・販売・使用可能場所：とっとり・おかやま新橋館 ・必要経費：14,000千円（鳥取県7,000千円、岡山県7,000千円） （委託料） ・印刷代 1,000千円 ・プレミアム代 10,000千円 ・PR経費 2,000千円 ・事務経費 1,000千円</p>								

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5 款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			1 項 労政費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	175,808		175,808	150,022		150,022	62,248		62,248	
2 給 料	173,618		173,618	144,066		144,066	59,104		59,104	
3 雇 員 手 当 等	88,250		88,250	72,150		72,150	29,600		29,600	
4 共 済 費	85,788		85,788	75,116		75,116	30,758		30,758	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	447,789	11,330	459,119	447,307	11,330	458,637	321,607	890	322,497	
9 旅 費	18,108	634	18,742	12,180	634	12,814	3,941	634	4,575	
費用 弁 償	9,612	474	10,086	6,194	474	6,668	2,710	474	3,184	
普 通 旅 費	5,219		5,219	3,469		3,469	931		931	
特 別 旅 費	3,277	160	3,437	2,517	160	2,677	300	160	460	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	39,960	1,260	41,220	38,329	1,260	39,589	6,757	1,260	8,017	
12 役 務 費	13,896	75	13,971	11,261	75	11,336	4,957	75	5,032	
13 委 託 料	2,162,798	84,959	2,247,757	2,162,693	84,959	2,247,652	1,913,383	46,906	1,960,289	
14 使用料及び賃借料	52,738	160	52,898	51,612	160	51,772	22,129	160	22,289	
15 工 事 請 負 費	51,134	11,103	62,237	51,134	11,103	62,237		11,103	11,103	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,007		3,007	2,011		2,011				
19 負担金補助及び交付金	484,928	104,350	589,278	475,796	104,350	580,146	422,664	104,350	527,014	
20 扶 助 費	298		298	298		298				
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	10,219		10,219	10,219		10,219	10,219		10,219	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	51		51	51		51				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,808,440	213,871	4,022,311	3,704,245	213,871	3,918,116	2,887,368	165,378	3,052,746	
財 源 内 訳	国 庫	1,021,032	180,545	1,201,577	1,021,032	180,545	1,201,577	564,747	140,052	704,799
	地 方 債	5,000		5,000	5,000		5,000			
	子 の 他	1,540,353		1,540,353	1,540,353		1,540,353	1,522,549		1,522,549
	一 般 財 源	1,242,055	33,326	1,275,381	1,137,860	33,326	1,171,186	800,072	25,326	825,398

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 労政総務費			2項 職業訓練費			1目 職業訓練総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	節 別									
1 報 酬	62,249		62,249	87,773		87,773	30		30	
2 給 料	59,104		59,104	84,962		84,962	84,962		84,962	
3 職 員 手 当 等	29,600		29,600	42,550		42,550	42,550		42,550	
4 共 済 費	30,758		30,758	44,358		44,358	30,682		30,682	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	321,535	890	322,425	125,700	10,440	136,140	45,602		45,602	
9 旅 費	3,910	634	4,544	8,239		8,239	150		150	
費 用 弁 償	2,710	474	3,184	3,484		3,484	10		10	
普 通 旅 費	931		931	2,538		2,538	140		140	
特 別 旅 費	269	160	429	2,217		2,217				
10 交 際 費										
11 需 用 費	6,757	1,260	8,017	31,572		31,572	1,082		1,082	
12 役 務 費	4,957	75	5,032	6,304		6,304	198		198	
13 委 託 料	1,884,426	46,906	1,931,332	249,310	38,053	287,363		38,053	38,053	
14 使用料及び賃借料	22,129	160	22,289	29,483		29,483	56		56	
15 工 事 請 負 費		11,103	11,103	51,134		51,134				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				2,011		2,011				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	419,833	104,350	524,183	53,132		53,132	50,956		50,956	
20 扶 助 費				298		298				
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	10,219		10,219							
26 寄 付 金										
27 公 課 費				51		51				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,855,477	165,378	3,020,855	816,877	48,493	865,370	256,268	38,053	294,321	
財 源 内 訳	国 庫	564,747	140,052	704,799	456,285	40,493	496,778	41,357	32,053	73,410
	地 方 債				5,000		5,000			
	そ の 他	1,522,549		1,522,549	17,804		17,804	95		95
	一 般 財 源	768,181	25,326	793,507	337,788	8,000	345,788	214,816	6,000	220,816

(単位:千円)

款 項 目	7 款 商 工 費									
	2 目 職 業 訓 練 校 費			う ち 商 工 労 働 部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	87,743		87,743	86,518	27	86,545	62,184	27	62,211	
2 給 料				432,198		432,198	302,908		302,908	
3 職 員 手 当 等				216,450		216,450	151,700		151,700	
4 共 済 費	13,676		13,676	202,124		202,124	151,679		151,679	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	80,098	10,440	90,538	636,518	45,000	681,518	628,067	45,000	673,067	
9 旅 費	8,089		8,089	95,036	8	95,044	48,648	8	48,656	
費用 弁 償	3,474		3,474	19,951	8	19,959	14,506	8	14,514	
普 通 旅 費	2,398		2,398	48,913		48,913	23,681		23,681	
特 別 旅 費	2,217		2,217	26,172		26,172	10,461		10,461	
10 交 際 費										
11 需 用 費	30,490		30,490	76,984	203	77,167	28,184	203	28,387	
12 役 務 費	6,106		6,106	49,472	800	50,272	22,554	800	23,354	
13 委 託 料	249,310		249,310	894,094	637,781	1,531,875	370,927	508,281	879,208	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,427		29,427	259,342		259,342	32,851		32,851	
15 工 事 請 負 費	51,134		51,134	138,578		138,578	4,366		4,366	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,011		2,011	5,944		5,944	3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,176		2,176	9,481,100	192,384	9,673,484	8,929,493	56,634	8,986,127	
20 扶 助 費	298		298							
21 貸 付 金				890,375		890,375	867,599		867,599	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金				2,000		2,000	2,000		2,000	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	51		51							
28 繰 出 金				24,513		24,513	24,513		24,513	
予 備 費										
計	560,609	10,440	571,049	13,491,226	876,203	14,367,429	11,630,673	610,953	12,241,626	
財 源 内 訳	国 庫	414,928	8,440	423,368	82,590	787,290	869,880		549,190	549,190
	地 方 債	5,000		5,000						
	そ の 他	17,709		17,709	1,212,150		1,212,150	879,630		879,630
	一 般 財 源	122,972	2,000	124,972	12,196,486	88,913	12,285,399	10,751,043	61,763	10,812,806

(単位:千円)

款 項 目									
	1 項 商 業 費								
	節 別	補正前	補正額	補正後	2 目 商 業 振 興 費			3 目 金 融 対 策 費	
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	37,580	27	37,607	25,006	27	25,033			
2 給 料	240,110		240,110						
3 職 員 手 当 等	120,250		120,250						
4 共 済 費	92,301		92,301	3,595		3,595			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	2,805		2,805	1,825		1,825			
9 旅 費	28,044	8	28,052	7,941	8	7,949	879		879
費用 弁 償	9,092	8	9,100	4,117	8	4,125			
普 通 旅 費	15,898		15,898	2,830		2,830	879		879
特 別 旅 費	3,054		3,054	994		994			
10 交 際 費									
11 需 用 費	17,421		17,421	6,363		6,363	766		766
12 役 務 費	15,255		15,255	5,412		5,412	370		370
13 委 託 料	53,473	486,740	540,213	16,113	486,740	502,853			
14 使用料及び賃借料	15,535		15,535	4,147		4,147	437		437
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,135,370	51,547	2,186,917	1,171,695		1,171,695	762,225	1,676	763,901
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	584,645		584,645				584,645		584,645
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金	2,000		2,000				2,000		2,000
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	3,344,789	538,322	3,883,111	1,242,097	486,775	1,728,872	1,351,322	1,676	1,352,998
財 源 内 訳	国 庫		529,646	529,646		486,775	486,775		
	地 方 債								
	そ の 他	585,270		585,270	115		585,095		585,095
	一 般 財 源	2,759,519	8,676	2,768,195	1,241,982		1,241,982	766,227	1,676

(単位:千円)

款 項 目										
		4 目 貿易振興費			2 項 工 鉱 業 費			1 目 工 鉱 業 総 務 費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	6,765		6,765	24,604		24,604	16,910		16,910
2	給 料				62,798		62,798	62,798		62,798
3	職 員 手 当 等				31,450		31,450	31,450		31,450
4	共 済 費	1,075		1,075	59,378		59,378	58,457		58,457
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金									
8	報 償 費	680		680	625,262	45,000	670,262	356,600		356,600
9	旅 費	15,823		15,823	20,604		20,604	7,454		7,454
	費 用 弁 償	4,975		4,975	5,414		5,414	1,986		1,986
	普 通 旅 費	8,788		8,788	7,783		7,783	4,666		4,666
	特 別 旅 費	2,060		2,060	7,407		7,407	802		802
10	交 際 費									
11	需 用 費	6,910		6,910	10,763	203	10,966	5,575	203	5,778
12	役 務 費	8,627		8,627	7,299	800	8,099	4,705	800	5,505
13	委 託 料	37,360		37,360	317,454	21,541	338,995	26,705	21,541	48,246
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,884		5,884	17,316		17,316	5,291		5,291
15	工 事 請 負 費				4,366		4,366	4,366		4,366
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費				3,000		3,000			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	201,450	49,871	251,321	6,794,123	5,087	6,799,210	4,040,768		4,040,768
20	扶 助 費									
21	貸 付 金				282,954		282,954			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				24,513		24,513			
	予 備 費									
	計	284,574	49,871	334,445	8,285,884	72,631	8,358,515	4,621,079	22,544	4,643,623
財 源 内 訳	国 庫		42,871	42,871		19,544	19,544		19,544	19,544
	地 方 債									
	そ の 他	33		33	294,360		294,360	83		83
	一 般 財 源	284,541	7,000	291,541	7,991,524	53,087	8,044,611	4,620,996	3,000	4,623,996

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合計		
	2目 中小企業振興費					
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	7,446		7,446	212,473	27	212,500
2 給 料				446,974		446,974
3 職 員 手 当 等				223,850		223,850
4 共 済 費	921		921	226,795		226,795
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金						
8 報 償 費	268,662	45,000	313,662	1,075,374	56,330	1,131,704
9 旅 費	12,486		12,486	60,945	642	61,587
費 用 弁 償	2,764		2,764	20,817	482	21,299
普 通 旅 費	3,117		3,117	27,150		27,150
特 別 旅 費	6,605		6,605	12,978	160	13,138
10 交 際 費						
11 需 用 費	5,188		5,188	66,513	1,463	67,976
12 役 務 費	2,594		2,594	33,815	875	34,690
13 委 託 料	290,749		290,749	2,536,609	593,240	3,129,849
14 使用料及び賃借料	12,025		12,025	84,463	160	84,623
15 工 事 請 負 費				55,500	11,103	66,603
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000	5,011		5,011
19 負担金、補助及び交付金	1,967,956	5,087	1,973,043	9,436,542	160,984	9,597,526
20 扶 助 費				298		298
21 貸 付 金	282,954		282,954	955,900		955,900
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金				230,569		230,569
25 積 立 金				10,219		10,219
26 寄 付 金						
27 公 課 費				51		51
28 繰 出 金	24,513		24,513	24,513		24,513
予 備 費						
計	2,878,494	50,087	2,928,581	15,686,414	824,824	16,511,238
財 源 内 訳	国 庫			1,021,032	729,735	1,750,767
	地 方 債			5,000		5,000
	そ の 他	294,277		294,277	2,513,409	2,513,409
	一 般 財 源	2,584,217	50,087	2,634,304	12,146,973	95,089

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
負担金、補助 及び交付金	・とっとりIJUターン就業助成金	104,350
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
報 酬	・とっとりプレミアム商品券発行運營業務委託業者選定 審査会委員	3人
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・信用保証料負担軽減補助金	1,676
4目 貿易振興費		
負担金、補助 及び交付金	・(公財)鳥取県産業振興機構補助金	25,025
	・(公財)鳥取県産業振興機構負担金	24,846
2項 工鉦業費		
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県版経営革新支援補助金	4,560
	・「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金	277
	・販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金	250

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
5	労働費1	労働費1	労働費1	104,350	104,350	88,324			16,026	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
5	労働費1	労働費1	労働費1	23,237	23,237	20,237			3,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
5	労働費1	労働費1	労働費1	19,890	19,890	16,890			3,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
5	労働費1	労働費1	労働費1	2,072	2,072	1,772			300	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
5	労働費1	労働費1	労働費1	4,726	4,726	3,726			1,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
5	労働費2	職業訓練総務費	職業訓練総務費	38,053	38,053	32,053			6,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
5	労働費2	職業訓練校務費	職業訓練校務費	10,440	10,440	8,440			2,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
7	商工費1	商業振興費	商業振興費	479,775	479,775	479,775			0	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
7	商工費1	商業振興費	商業振興費	7,000	7,000	7,000			0	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
7	商工費1	商業振興費	商業振興費	49,871	49,871	42,871			7,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
7	商工費2	工鉦業総務費	工鉦業総務費	22,544	22,544	19,544			3,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
計				761,958	761,958	720,632	0	0	41,326	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事業	項目	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源	地方債	その他	一般財源
平成26年度 創業支援資金ス タートアップ応援事 業補助		千円 補助金総額9,228千円を限度とし て、平成26年度に交付決定した額 から平成26年度に交付した額を差 し引いた額		千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
					平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同じ	千円			
平成26年度 販路開拓県外ビジ ネス拠点確保支援 事業補助		千円 補助金総額9,000千円を限度とし て、平成26年度に交付決定した額 から平成26年度に交付した額を差 し引いた額								
					平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同じ				

変更

事業	項目	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源	地方債	その他	一般財源	
平成26年度 鳥取県版経営革新 支援事業補助		千円 補助金総額200,000千円を限 度として、平成26年度に交付決 定した額から平成26年度に 交付した額を差し引いた額		千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
			補正前		0	平成27年度 限度額に同じ	千円				
			補正額		0		限度額に同じ				
平成26年度 鳥取県版経営革新 支援事業補助		千円 補助金総額243,900千円を限 度として、平成26年度に交付決 定した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額									
			補正前		0		限度額に同じ				
			補正額		0		限度額に同じ				
平成26年度 鳥取県版経営革新 支援事業補助		千円 補助金総額243,900千円を限 度として、平成26年度に交付決 定した額から平成26年度に交 付した額を差し引いた額									
			補正前		0		限度額に同じ				
			補正後		0		限度額に同じ				

区 分	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定により、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について報告する。</p> <p>2. 報告の内容 (平成27年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">常勤職員の区分</th> <th style="width: 30%;">現在員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">50人</td> </tr> <tr> <td>2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地方独立行政法人法（抜粋）】 (議会への報告等) 第五十四条 特定地方独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要するその職員（地方公務員法第二十八条第二項 又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法律又は条例の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を設立団体の長に報告しなければならない。 2 設立団体の長は、毎年、議会に対し、特定地方独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。</p> <p>【地方独立行政法人法施行令（抜粋）】 (常勤職員の範囲) 第八条 法第五十四条第一項 に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものは、次に掲げる者とする。 一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項 又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者 二 地方公務員法第二十六条の五第一項 に規定する自己啓発等休業をしている者 三 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項 の規定により休職者とされた者 四 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項 の規定により派遣された者 五 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項 に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条の規定による勤務をしている者を含む。）</p>	常勤職員の区分	現在員数	1 常時勤務に服することを要する職員	50人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人
常勤職員の区分	現在員数						
1 常時勤務に服することを要する職員	50人						
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人						

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	産業人材育成センター	物品 保守	プリンター	1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	46,656	平成26年12月1日 ～平成27年11月30日	鳥取県立産業人材 育成センター倉吉 校
2	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	119,232	平成26年12月1日 ～平成30年11月30日	鳥取県ふるさとハ ローワーク境港